2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　フローバル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　７１３２　　ＵＲＬ　https://www.flobal.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小林　勇
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　　（氏名）西森　敬輝　　ＴＥＬ　06(6536)2687

中間発行者情報提出予定日　2026年12月10日　　配当支払開始予定日　　－
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期中間期の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,068	26.7	321	146.1	329	128.9	213	158.3
2026年３月期中間期	3,999	6.0	130	55.3	143	58.4	82	13.1

（注）包括利益 2027年３月期中間期　222 百万円　（172.3%）　2026年３月期中間期　81百万円　（19.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	157.50	－
2026年３月期中間期	60.48	－

（注）１．2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,539	2,861	63.0
2026年３月期	4,396	2,672	60.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,861百万円　2026年３月期　2,672百万円

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	0.00	39.00	39.00
2027年３月期	0.00		
2027年３月期（予想）		27.00	27.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年３月期の１株当たり期末配当金および合計は株式分割の影響を除いた金額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,416	17.3	512	90.2	529	89.8	365	104.9	270.69

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2027年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」を算定しております。

※　注記事項

（１）当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社（社名）　、除外　－社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,461,240株	2026年３月期	1,461,240株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	114,000株	2026年３月期	101,400株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,356,260株	2026年３月期中間期	1,367,471株

（注）2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.当中間決算の経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算の経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績等の概況 …… 2
（２）財政状態の概況 …… 2
（３）キャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）今後の見通し …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
①中間連結損益計算書 …… 6
②中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算の経営成績等の概況

（１）経営成績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中東情勢の影響を受けた春先以降の原油価格上昇が、交易条件の悪化などを通じて企業収益や家計の実質所得に対する下押し要因となるものの、グローバルなＡＩ関連需要の増加や春季労使交渉における賃上げの実現に加えて、政府によるエネルギー負担緩和策等や緩和的な金融環境などを理由に、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直し等、緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済においては、米国で緩やかな景気拡大が続いた一方、中国では不動産市場の停滞等を背景に景気が緩やかに減速するなど、国・地域によって差がみられました。

また、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや各国の通商政策の動向に加え、原材料・エネルギー価格及び為替相場の変動等により、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの業績と相関の深い工作機械分野では、アジア及び北米向けを中心に外需が拡大するとともに、内需においても一般機械、自動車、電気・精密機械等の幅広い分野で受注が増加しました。

半導体製造装置関連等の設備投資に加え、人手不足への対応を目的とした省人化・自動化や設備更新への需要もみられるなど、工作機械需要は総じて回復の動きが続きました。一方、配管資材等に関連する建設・設備分野では、人手不足や資材・物流コストの上昇等が引き続き事業活動への制約要因となりました。

このような環境下、当社グループは、顧客との意思疎通を強化し、顧客ニーズに応じた商品提案を進めるとともに、自社プライベート・ブランド商品のねじ込み式可鍛鋳鉄製管継手等の拡販に取り組みました。

また、ネット通販及び設備マートを通じた販売拡大を進め、冷媒・空調関連商材の販売伸長等により、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高5,068,217千円（前年同期比26.7%増加）、営業利益321,676千円（前年同期比146.1%増加）、経常利益329,314千円（前年同期比128.9%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益213,615千円（前年同期比158.3%増加）となりました。

（２）財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、70,467千円増加し、4,177,690千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少90,471千円、受取手形及び売掛金の減少21,168千円、電子記録債権の増加54,658千円、商品の増加98,972千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ、72,291千円増加し、361,646千円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加8,464千円、投資有価証券の増加15,818千円、差入保証金の増加11,483千円、繰延税金資産の増加10,974千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ、39,439千円減少し、1,540,772千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少114,913千円、電子記録債務の増加46,760千円、短期借入金の減少80,000千円、未払法人税等の増加79,488千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ、6,208千円減少し、137,367千円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少11,033千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、188,406千円増加し、2,861,197千円となりました。主な要因は、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加213,615千円、その他有価証券評価差額金の増加9,992千円、自己株式取得による減少16,795千円、配当金の支払による減少17,677千円、為替換算調整勘定の減少1,805千円であります。

（３）キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ、119,122千円減少し、888,583千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、85,622千円の収入（前年同期は64,583千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益329,364千円、賞与引当金の増加額28,078千円、減価償却費17,419千円、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額100,660千円、仕入債務の減少額68,152千円、法人税等の支払額53,158千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、87,622千円の支出（前年同期は56,009千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出36,282千円、定期預金預入による支出33,891千円、差入保証金の差入による支出12,974千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、115,316千円の支出（前年同期は114,034千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額80,000千円、配当金の支払額17,677千円、自己株式の取得による支出16,795千円によるものであります。

（４）今後の見通し

2027年３月期における通期連結業績予想につきましては、2026年10月９日に修正いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,270	923,799
受取手形及び売掛金	833,891	812,722
電子記録債権	506,196	560,854
商品	1,664,629	1,763,601
貯蔵品	14,123	15,811
前渡金	46,728	57,230
その他	27,861	43,981
貸倒引当金	△477	△311
流動資産合計	4,107,223	4,177,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,649	30,114
リース資産（純額）	166	－
その他（純額）	18,810	38,881
有形固定資産合計	40,627	68,995
無形固定資産		
ソフトウエア	36,920	39,252
その他	1,102	975
無形固定資産合計	38,022	40,227
投資その他の資産		
投資有価証券	41,930	57,748
差入保証金	76,883	88,367
繰延税金資産	79,240	90,215
その他	14,068	17,541
貸倒引当金	△1,417	△1,448
投資その他の資産合計	210,705	252,423
固定資産合計	289,355	361,646
資産合計	4,396,578	4,539,337

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,212	307,299
電子記録債務	368,705	415,466
短期借入金	480,000	400,000
リース債務	1,062	219
未払金	129,535	135,289
未払費用	27,294	30,980
未払法人税等	53,746	133,235
未払消費税等	28,297	24,880
契約負債	16,127	14,183
賞与引当金	44,408	72,486
その他	8,821	6,731
流動負債合計	1,580,211	1,540,772
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,085	68,052
退職給付に係る負債	14,763	18,973
資産除去債務	48,855	50,340
その他	872	－
固定負債合計	143,576	137,367
負債合計	1,723,788	1,678,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	15,340	15,340
利益剰余金	2,592,081	2,788,019
自己株式	△56,531	△73,326
株主資本合計	2,640,890	2,820,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,485	30,478
繰延ヘッジ損益	－	1,077
為替換算調整勘定	11,414	9,608
その他の包括利益累計額合計	31,899	41,164
純資産合計	2,672,790	2,861,197
負債純資産合計	4,396,578	4,539,337

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,999,129	5,068,217
売上原価	2,888,904	3,723,649
売上総利益	1,110,224	1,344,568
販売費及び一般管理費	979,525	1,022,891
営業利益	130,699	321,676
営業外収益		
受取利息	230	192
受取配当金	554	714
仕入割引	3,927	―
為替差益	8,397	13,999
雑収入	5,590	3,072
営業外収益合計	18,700	17,979
営業外費用		
支払利息	1,441	2,513
売上割引	3,766	4,221
上場関連費用	―	2,700
その他	306	907
営業外費用合計	5,513	10,341
経常利益	143,885	329,314
特別利益		
固定資産売却益	50	50
特別利益計	50	50
特別損失		
減損損失	13,845	―
特別損失計	13,845	―
税金等調整前中間純利益	130,090	329,364
法人税、住民税及び事業税	60,984	132,786
法人税等調整額	△13,598	△17,037
法人税等合計	47,386	115,748
中間純利益	82,703	213,615
親会社株主に帰属する中間純利益	82,703	213,615

②中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	82,703	213,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,091	9,992
繰延ヘッジ損益	－	1,077
為替換算調整勘定	△3,956	△1,805
その他の包括利益合計	△865	9,264
中間包括利益	81,838	222,880
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	81,838	222,880
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	130,090	329,364
減価償却費	13,291	17,419
減損損失	13,845	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,311	△11,033
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,753	28,078
貸倒引当金の増減額（△は減少）	70	△135
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,398	4,210
受取利息及び受取配当金	△785	△906
支払利息	1,441	2,513
有形固定資産売却損益（△は益）	△50	△50
売上債権の増減額（△は増加）	81,354	△33,515
棚卸資産の増減額（△は増加）	△307,538	△100,660
仕入債務の増減額（△は減少）	3,230	△68,152
未収消費税等の増減額（△は増加）	6,489	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	957	△3,416
前渡金の増減額（△は増加）	36,924	△10,501
その他	△11,701	△12,368
小計	△22,915	140,844
利息及び配当金の受取額	711	768
利息の支払額	△1,480	△2,832
法人税等の支払額	△40,898	△53,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,583	85,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△33,891
定期預金の払戻による収入	3,264	5,240
有形固定資産の取得による支出	△37,915	△36,282
有形固定資産の売却による収入	50	50
無形固定資産の取得による支出	△12,824	△9,410
投資有価証券の取得による支出	△333	△351
差入保証金の差入による支出	△8,193	△12,974
差入保証金の回収による収入	153	206
その他	△209	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,009	△87,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	130,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△14,000	△16,795
配当金の支払額	－	△17,677
リース債務の返済による支出	△1,965	△842
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,034	△115,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,956	△1,805
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,515	△119,122
現金及び現金同等物の期首残高	732,977	1,007,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	722,462	888,583

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、各種設備機器・部品・材料の開発販売の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。